

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
 コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
 (氏名) 松田 隆

TEL 058-247-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,241	11.2	179	67.7	183	92.4	100	25.2
23年3月期第3四半期	2,915	7.4	106		95		80	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.56	
23年3月期第3四半期	12.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,364	623	26.4
23年3月期	2,314	536	23.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 623百万円 23年3月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		3.00	3.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	7.8	150	15.0	130	13.6	100	18.8	15.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,706,000 株	23年3月期	6,706,000 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	242,865 株	23年3月期	242,865 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,463,135 株	23年3月期3Q	6,391,537 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	7
(1) 販売実績	7
(2) 仕入実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を軸に国内経済は回復傾向でありました。しかし、一方では歴史的な円高や、欧州の財政危機への不安が払拭されない状況が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、平成23年8月29日に三重県名張市・伊賀市に創刊したフリーマガジン地域みっちゃく生活情報誌『リーガ』をはじめ、既存誌におきましても順次配布エリアを拡大し、当事業年度の目標であるフリーマガジン発行部数200万部に向けて事業を展開いたしました。

その結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は3,241,287千円(前年同四半期比11.2%増)となり、売上総利益は1,362,489千円(前年同四半期比20.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から人件費等が増加し1,183,415千円(前年同四半期比15.3%増)となりましたが、営業利益は179,074千円(前年同四半期比67.7%増)となり、助成金収入18,040千円を営業外収益として計上したこと等から、経常利益は183,021千円(前年同四半期比92.4%増)となりました。

なお、平成24年1月6日付で開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、永代使用権整理損51,300千円を特別損失として計上したこと等から、四半期純利益は100,588千円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

a. メディア事業

当第3四半期におけるフリーマガジン部門では、配布エリアの拡大に加え、忘年会企画・新年会企画が好評で飲食店からの受注が好調であったことや、通信販売部門・イベントセミナー部門におきましても順調に受注を伸ばし、前年同四半期を上回る受注を獲得できたこと等から、第3四半期累計期間の売上高は1,872,820千円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

b. 広告SP事業

当第3四半期は、前年同四半期を上回る受注を獲得いたしましたが、当第1四半期における震災による広告出稿の自粛ムードで受注が減少した影響から、第3四半期累計期間の売上高は1,368,466千円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて50,657千円増加し、2,364,781千円となりました。これは主に永代使用権が51,300千円減少したものの、受取手形及び売掛金が96,913千円、現金及び預金が27,487千円、仕掛品が24,696千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて36,776千円減少し、1,740,935千円となりました。これは主に買掛金が42,083千円増加したものの、長期借入金91,688千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて87,434千円増加し、623,846千円となりました。これは主に、配当金により利益剰余金が19,389千円減少したものの、四半期純利益を100,588千円計上したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は26.4%であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,942	599,429
受取手形及び売掛金	441,680	538,594
商品	3,678	4,470
仕掛品	4,090	28,786
貯蔵品	1,431	1,107
その他	75,082	21,143
貸倒引当金	17,324	11,723
流動資産合計	1,080,580	1,181,808
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,139	646,139
その他(純額)	170,819	165,196
有形固定資産合計	816,959	811,335
無形固定資産		
	34,092	43,525
投資その他の資産		
投資有価証券	47,964	47,815
破産更生債権等	268,982	269,265
差入保証金	155,134	156,768
賃貸資産(純額)	105,932	101,589
永代使用权	51,300	-
その他	11,069	11,096
貸倒引当金	257,891	258,422
投資その他の資産合計	382,491	328,112
固定資産合計	1,233,543	1,182,973
資産合計	2,314,124	2,364,781

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,004	406,087
短期借入金	572,000	562,000
1年内返済予定の長期借入金	128,820	118,776
未払法人税等	22,175	18,772
賞与引当金	32,000	9,000
その他	119,865	168,184
流動負債合計	1,238,865	1,282,821
固定負債		
長期借入金	527,642	435,954
その他	11,204	22,160
固定負債合計	538,846	458,114
負債合計	1,777,712	1,740,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	107,882	189,081
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	540,690	621,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,278	1,957
評価・換算差額等合計	4,278	1,957
純資産合計	536,411	623,846
負債純資産合計	2,314,124	2,364,781

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,915,303	3,241,287
売上原価	1,782,567	1,878,797
売上総利益	1,132,735	1,362,489
販売費及び一般管理費	1,025,974	1,183,415
営業利益	106,761	179,074
営業外収益		
受取利息	1,885	666
受取配当金	522	4,136
受取賃貸料	11,635	7,934
助成金収入	6,134	18,040
その他	2,688	2,495
営業外収益合計	22,866	33,273
営業外費用		
支払利息	20,418	17,827
賃貸費用	10,272	5,748
その他	3,787	5,749
営業外費用合計	34,479	29,325
経常利益	95,149	183,021
特別損失		
投資有価証券評価損	3,223	7,351
永代使用権整理損	-	51,300
特別損失合計	3,223	58,651
税引前四半期純利益	91,925	124,370
法人税、住民税及び事業税	11,603	23,782
法人税等合計	11,603	23,782
四半期純利益	80,321	100,588

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

(単位:千円 %)

事業の種類別	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア事業	1,515,929	52.0	1,872,820	57.8	356,891	23.5	2,093,949	53.1
広告SP事業	1,399,373	48.0	1,368,466	42.2	30,906	2.2	1,847,858	46.9
合計	2,915,303	100.0	3,241,287	100.0	325,984	11.2	3,941,807	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:千円 %)

事業の種類別	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較増減		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
メディア事業	727,191	40.8	867,037	46.1	139,845	19.2	1,009,671	41.9
広告SP事業	1,055,980	59.2	1,012,553	53.9	43,427	4.1	1,399,813	58.1
合計	1,783,172	100.0	1,879,590	100.0	96,417	5.4	2,409,484	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。